

テレワーク導入支援補助金に係る事業計画書

1 企業・団体概要

企業・団体名	株式会社〇〇〇〇									
住所	〒	330-9301	住所	さいたま市浦和区高砂3-15-1						
代表者職	代表取締役			代表者氏名	〇〇 〇〇			従業員数	〇〇	名
業種	その他サービス業			業務内容	〇〇〇〇〇					
対象事業所	名称	〇〇支店						従業員数	〇〇	名
	住所	〒	000-0000	住所	〇〇市〇〇1-1					
担当者部署・役職名	〇〇部 部長				担当者氏名	〇〇 〇〇				
メールアドレス	〇〇〇@〇〇.com				電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇				

2 テレワークの状況

(1) 自社の現状と課題

- ・育休から復帰したばかりで子供の病気等で休まざるを得なくなっている従業員がいる。
- ・夫の仕事の関係で遠隔地に転居する予定の従業員もおり、転居した場合には退職をする可能性が高い。
- ・退職者が発生すると一人一人の業務負荷が高くなることから、家庭の都合による退職の防止が課題となっている。

(2) 実施する目的

- ・在宅勤務を可能とするようテレワーク制度を導入し、家庭の都合による退職の防止を図る。
- ・それ以外の従業員についても、新型コロナウイルスの第2波等に備えるため、テレワークができる環境を整備する。

(3) 実施する内容

対象事業所の従業員
以下の人数を記入

初期は交付決定(事業実施計画書の発送予
定日から2週間程度)以降の日を記入
(例:1月8日発送の場合は1月22日)

購入の場合の終期は3月15日
まで、使用料・賃借料の終
期は1月31日まで

テレワークの実施予定人数18人 補助事業の実施期間令和3年 1月22日 ~ 令和3年 3月15日

- ・VPN装置やセキュリティソフトなどを購入することで、テレワーク用に購入したPCを社外に持ち出し、VPN経由での社内LANへの接続を可能とする。
- ・テレワークを行う従業員の勤怠管理のため勤怠管理ツールを導入するとともに、円滑なコミュニケーションを図るためWEB会議システムを導入する。

3 経費明細表

(単位:円)

費目	品目	規格等	補助事業に要する経費(税込)			補助対象経費 (税抜※)
			算出根拠	算出根拠の期間は補助事業の実施期間、人数はテレワークの実施予定人数以下とすること	金額	
機器等購入費	VPN装置	会社名・型番	@80,000×1台×1.1	1月分のみが対象	88,000	80,000
委託料	VPN装置設定作業等委託	委託先会社名	@160,000×1台×1.1		176,000	160,000
使用料・賃借料	勤怠管理ツール	会社名・製品名	@300×1か月×18名×1.1		5,940	5,400
使用料・賃借料	WEB会議システム	会社名・製品名	@200×1か月×18アカウント×1.1		3,960	3,600
使用料・賃借料	セキュリティソフト	会社名・製品名	3年3台版14,400×6個×1.1のうち1か月分 @14,400×6個×1.1×1か月÷36か月		2,640	2,400
(1) 補助対象経費合計						251,400 (A)
(2) 補助金交付申請額 (1)×補助率2/3(千円未満切り捨て) ただし、上限額は20万円						167,000 (B)

※ 補助対象経費を計算する際は、消費税及び地方消費税相当額を除いてください。

4 財源内訳

(単位:円)

区分	金額		備考
県補助金	167,000	(B)と一致させること	
借入金			
自己資金	84,400		
その他 ()			
計	251,400	(A)と一致させること	